

日本共産党

西宮市会報告

2013年4月 NO.93

発行/ 日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号 (西宮市役所内)
Eメール: nmc30547@nishi.or.jp TEL.0798-35-3368 FAX.0798-22-7815
ホームページ http://nishinomiya.jcp giin.net/

3月議会

“市民のくらしや営業守れ”と奮闘



新年度予算案は、「将来見据え踏み出す年」と市政ニュースにもあるとおり、2018年度までの市第4次総合計画後期間内に、アサヒビル跡地での公共施設(中央病院、消防署、体育館等)整備や、総合防

災センター整備などの大型公共事業に踏み出そうとする足がかりが目白押し予算案となっています。代表質問に立った野口あけみ議員は、4次総後期計画における公共事業は過大であり精査し絞り込み、く

総額2839億円(内、一般会計は1609億円)の2013年度予算が提案された3月市議会、日本共産党はUR借り上げ住宅追い出しなどの政治姿勢を批判するなど、くらし優先の立場で奮闘しました。

今後5年間で予定される
過大な公共事業は見直せ

また、新年度は「文教住宅都市宣言」から50周年を迎えます。この宣言にふさわしいまちづくりを進めるためには、これ以上の住宅・マンション開発は抑制すべきと求めました。

くらしや福祉の予算を増やすべきと追及しました。なかでも総合防災センターは市役所周辺に整備したいと、東隣の教育委員会庁舎敷地が候補地とされ、同センターの機能・規模を新年度に検討し、場合によっては教育委員会庁舎を移転させる可能性もあると答弁。野口議員は、これは4次総内ではなく時間をかけて検討すべきとただしましたが、当局はあくまで4次総内に整備したいの一点張りでした。

賃上げで不況脱出を

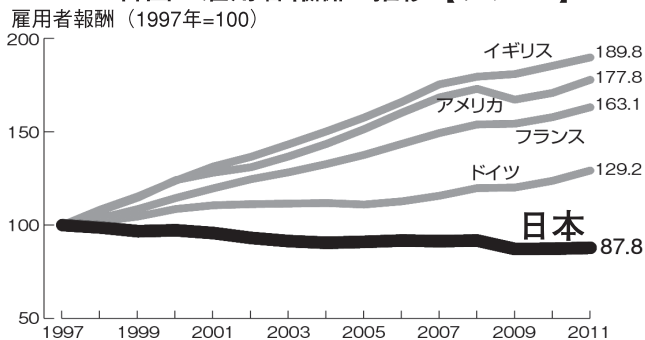
安倍内閣の支持率が70%を超え、景気回復への期待が高まっています。マスコミがアベノミクスを持ち上げる中でも経済の専門家からは「いくら金融政策を緩和しても賃金が上昇しなければ、デフレ脱却はできない」との指摘も。

1997年以降、経済成長が止まり、賃金が長期間にわたって減り続けている国は、先進国の中で日本だけです。(グラフ参照) デフレ不況の最大の原因は、賃金が下がりつづけてきたことです。

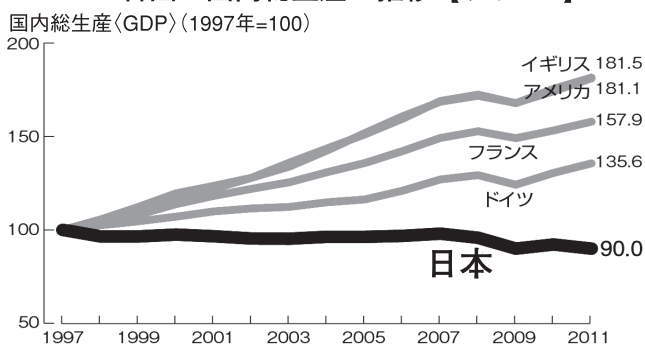
「日本経済の立て直しが喫緊の課題である」とする市長に、「賃金引き上げこそデフレ脱却の決め手。市長は市内事業者に賃上げを求めるべきだ」と日本共産党は主張。

市当局は「従業員の所得が上昇することにより個人消費が伸び、経済の好循環をもたらす」との見解は示しましたが、賃上げ要請には言及しませんでした。

各国の雇用者報酬の推移【グラフ1】



各国の国内総生産の推移【グラフ2】



出所: 日本は内閣府「国民経済計算年報」、外国はOECD データベース



みなさんと一緒に 実現しました

- ・普通教室へのエアコン設置、中学校で
いよいよ着工、小学校も準備開始
- ・国民健康保険料軽減に、ひきつづき10
億円繰り入れ
- ・住宅リフォーム助成制度の継続
- ・はり・きゅう・マッサージ等の福祉医
療費 受領委任払い実施（14年度）準
備
- ・後期高齢者の人間ドック受診費用助成
- ・市民会館北側にエレベーター新設
- ・阪神久寿川駅にエレベーター設置、同
JR生瀬駅の調査設計
- ・JR西宮名塩駅バリアフリー化（駅前広
場から改札口へエレベーター設置）
- ・民間保育所の1、2歳児クラス、子ども6
人に対し保育士1人の配置を、公立と同
様、5人に1人に引き上げ
- ・10か月児健診をアンケート方式から医
療機関での個別健診へ
- ・障害者虐待防止センターと基幹相談支
援センターの設置
- ・待機児童解消のため小松第2、瓦林第2
児童育成センター整備
- ・子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球
菌の3ワクチン定期接種化（自己負担な
しに）
- ・一部対象者に高齢者肺炎球菌ワクチン
費用の助成
- ・路肩カラー舗装化など通学路安全対策
- ・市立中・小への遠距離通学費等補助
（山口中、山口小など）
- ・私立幼稚園就園奨励金の増額
- ・北夙川小、苦楽園小、樋ノ口小にエレ
ベーター設置
- ・学校だけでは対応が困難な問題に対応
する学校問題解決支援チームの設置
- ・西宮浜・御前浜（香櫨園浜）公園整備
の方針策定



厚生

「生活保護」は生活に 困っている誰もが 受けられる制度

憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定めています。

市では、人口の約1・59％、7700人が生活保護を受給していますが、年金や勤労収入が少ない等、保護受給資格がありながら生活保護を申請せず、苦しい生活を強いられている人はたくさんいます。制度が十分知られず、保護受給が恥ずかしいことのように思わされていることもその原因です。

佐藤議員の追及に市は、「制度の周知に努めていく」と答弁しました。

また、安倍内閣は生活扶助費を3年間で6・5％削減することを決めましたが、衣・食や水



佐藤みち子議員

光熱費にあたる生活扶助費が削減されると生活に支障がでます。その分市が補てんできないかと求めましたが、現金では収入認定され、補てんにならないという見解でした。佐藤議員は、現金給付以外の救済策を検討せよと要望しました。

蒼士会の議員からは、生活扶助費以外の住宅費や医療扶助費も減らし生活保護費の削減をという意見が出されましたが、血も涙もない冷たいものです。

病院問題

小児救急の充実 など、公立病院 としての役割を！

アサヒビル工場跡地に移転新築する方向で検討されている市立西宮中央病院。

市議団は、公立病院として存続すべきとの立場を明らかにし

①新病院は小児2次救急の拠点となるべき ②池田町にある応急診療所の併設も視野に入れることなどを提案しています。

今年6月には市から「基本計画」が提示され、新病院の基本設計に進むことになりましたが、用地取得の時期を明確にした論議を詰めていかなければいけません。



杉山たかのり議員

杉山たかのり議員は、下水道会計が大きく黒字になっている背景に、2000年の料金改定が高すぎたことがあるのではと指摘。

下水道料金引き下げを

当局からは、黒字の要因は借金を金利の低いものに借換えたことにあり、これまでの設備投資の借金償還増が今後五年間続くことから、資金余裕が出てくるのはその後になるとの答弁がありました。

このことは今後の料金引き下げの可能性を示すもので、党議員団は水道料金とともに下水道料金の引き下げも求めています。



まつお正秀議員

ヨシ入居者の現状や今後の人口増の動向をつかみ、新たな開発抑制策を講じるように求めました。

総務・議運

市有地売却をめぐる 不明朗なやりとりを批判

児童が急増している高木小校区に、民有地（三井住友銀行社宅跡）を買収して小学校が新設されます。

総務委員会で野口議員は、その土地の「代替地」として、阪急北口駅南東の市有地を三井住友銀行に売却する問題で質問しました。

学校新設と土地買収の方針が議会に示されたのが、11月1日。市の説明では、土地買収を決めた後に、相手から代替地の提供を求められ急決めたとのことでしたが、普通、買収と代替地はセットで進めるのが自然では

ないでしょうか。

また、市有地を売却する際は、管理する管財課が最低売却価格を公表し、入札で売却先を決めます。北口周辺の土地は大変人気があり、最低価格の1・2割増し、倍率も10倍を超える場合も。ところがこの土地に関しては、管財課の関与がないところ

で、教育委員会と副市長が、入札にかけないことを協議決定した、との答弁もありました。

野口議員は、大変不自然、不明朗な市有地をめぐるやりとりを、厳しく批判しました。

「日の丸の議場掲揚」 議論始まる



野口あけみ議員

12月議会で「日の丸を議場に掲揚すること」を求める請願が

賛成多数で採択されたことを受け、議会運営委員会での議論が始まりました。

議長は「自分の任期中（6月初旬）に結論を」としましたが、野口議員はあらかじめ期限を切った議論はだめ、公聴会制度等を活用して市民の意見も聞くべきと主張しました。

くらしの願い実現へ 全力！



建設

実効性のある 開発抑制を

人口が急増し小学校がプレハブだらけになっている西宮。高木小学校は学校新増築後も教室不足となっており、校区内で新たな学校建設が行われることになりました。現在教育委員会の教育環境保全要綱で開発を一定抑制しようとしていますが、それが十分機能していないことは今回の事例からも明白です。まつお正秀議員は、市内のマンシ

市民文教

公立幼稚園でも 預かり保育を！

一部会派から、「公立幼稚園は、私立幼稚園に比べて金がかかり過ぎ」「公立をなくせ」という声がしきりです。上田議員は、公立幼稚園の存在意義をもっと明確にすべきとして①3歳児保育の実施 ②預かり保育の実施を提案。市教委は、「公立の園長を通じ、保護者から同様の声を聞いている。預かり保

育は公立幼稚園のあり方を考えていく中で検討する」と答弁しました。



上田さち子議員

養護学校送迎バスの 民間委託は問題

西宮市立養護学校の児童生徒は、年々増加傾向で、新年度は70名に。ほとんどの子どもたちは自力歩行が困難で、3分の1は医療ケアが必要ということ

間委託にします。最もマンパワーが必要とされる部門であり、万が一の事態を想定すれば、安上がりな体制は見直すべきと質問しました。

しかし、子ども二人に一人配置されている介助員は、多くが臨時職員（アルバイト）で対応、送迎バスも新年度から3台を民

これは、「新年度早々、介助員については臨時職員でなく嘱託職員を募集し、来年度も追加したい」としました。

一般質問



杉山たかのり議員

UR借り上げ住宅

最悪の新方針

杉山たかのり議員は、UR借上げ市営住宅への継続入居を求め質問。市長が発表した新方針は、「一部継続入居」の兵庫県や「全員継続入居」の伊丹市と比べて最悪だと批判し、検討内容を問いました。

新方針は、市長が直接入居者に検討を約束していた

もので、重度の障害者や要介護者については住み替えに配慮が必要として、事前に移転先を予約、その移転先が確保できるまでの5年間、転居を延長するというものに過ぎません。

市長は、「これ以上の財政負担は他の被災者との公平性を欠き、市民の理解を

得られない」と言い放ちました。しかし、URへ返還すれば447戸分の市営住宅が減り、入居機会を奪われるのは市民です。質疑の中で「被災された方々全体とのバランスにも考慮が必要だ」との国の見解にもふ

れ、県や伊丹と比べても著しく悪い西宮市の姿勢を、

杉山議員は厳しく批判しました。

浜甲子園団地周辺

街路樹と歩道の保全へ

杉山議員は、浜甲子園団地周辺のメタセコイヤなどの街路樹が根上りし、歩道

を持ち上げ、危険があるとして、直ちに改善を求めました。同時に、地域の景観

を形作っていることから街路樹の保全を優先するよう求めました。

市は、「根上り対策を含めた改修工事が必要。樹木医など専門家の意見も伺い、安全で安心な歩行空間の確保に努める」と積極的な答弁をしました。



「中学3年生まで35人学級に」の請願が

不採択!

3月議会には、全教西宮教職員組合他1団体から「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書の提出に関する請願」が出されました。

現在、国では小学校2年生まで35人学級を実施しています。昨年秋、文科省が2013年度から5年間で、全国の小・中学校すべてに35人学級を実施するとし、必要な予算を求めていましたが、安倍内閣は少人数学級を前進させる予算を一切認めませんでした。

今回の請願は、いじめや体罰の問題が教育現場に深刻な状況をもたらしている時代だからこそ、少人数学級を望む父母や子どもたちの声にこたえ、国の責任で35人学級を推進してほしいという当然の願いです。

しかし、政新会や公明党、蒼士会が「別のやり方で」などと反対し、請願は「不採択」となりました。



上田さち子議員

上田さち子議員は、産休明けから3歳までの子どもの保育所持機児解消にと、市が急速に整備する「保育ルーム」について質問。

増え続ける「保育ルーム」の抜本改善を

「保育ルーム」は、保育に熱意のある人が自宅や賃貸物件を利用し、5人を保育する施設で、4月現在で50施設にも。市と契約した保育者は、月額42万7300円の助成費で運営していますが、そこで働く多くの方を労働者と位置付けないため、健康保険や労災もなく、通勤費も支給できないなど、働く環境は劣悪です。

そこで上田議員は、契約のあり方や助成費増額など、

香栢園浜他の公園整備は、利用者の声を聞いて

上田議員は、新年度予算で計上されている香栢園浜と西宮浜の公園整備で質問。

香栢園浜は自然海浜が残る貴重なエリアであることから、人工的な手が加わらな

抜本見直しを求めました。これに対し山本理事は、「国のガイドラインもあり、検討する」と答弁しました。

いような整備を求め、西宮浜北西地区の公園整備では、サッカー場やマウンテンバイク、スケートボードの基地、市民による「花」の栽培など、すでに暫定活用されている実態を紹介し、今後の整備方法を質問。

市長から「計画案策定では、市民ニーズや既存施設の利用状況などをふまえて魅力的な空間となるようにすすめる」と答弁がありました。

お気軽にご相談ください

まつお 正秀
農業委員
建設常任委員
☎73-0775佐藤 みち子
厚生常任委員
☎42-2856上田 さち子
市民文教常任委員
病院問題特別委員
☎35-2813野口 あけみ
幹事長
総務常任委員
議会改革特別委員
☎34-7329杉山たかのり
団長
建設常任委員長
☎35-1682